

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32311

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K20077

研究課題名（和文）質的内容分析法を用いた日米の中学校保健体育カリキュラム論とその実感の比較検討

研究課題名（英文）a comparative study of Japanese and American junior high school health & physical education curriculum theory and its practice feeling using qualitative content analysis method

研究代表者

和田 博史（WADA, HIROSHI）

育英大学・教育学部・講師

研究者番号：80739079

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日米の中学校保健体育カリキュラムを比較検討することであった。その結果、日本の調査対象者では、スポーツ種目に関わる学習内容が多く細かく、子どもの勝利至上主義や同調圧力が強いという実感がみられ、1単元平均7.4時間という実態が明らかにされた。一方でアメリカのミズーリ州における調査対象者では、フィットネス教育に関わる学習内容が提供されており、スポーツ種目に関わる学習内容は日本より少なく生徒主体の授業が展開されていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで日本の中学校保健体育カリキュラム論に対する議論は少ないと言われている。その中で、本研究は、年間指導計画の実態や指導要領に対する教師の実感を明らかにした。さらに、高等学校の学習指導要領で示されるゴール型とネット型の学習内容の習得率と運動実施率の関係について相関がないことを明らかにした。これに加え、中学校教師と大学教師の4年間における力量形成とスポーツ教育モデルに関する習熟過程について明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to compare the junior high school health and physical education curricula in Japan and the United States. As a result, it was found that the study subjects in Japan had a strong sense of victory and peer pressure among the children, with a lot of detailed sports-related learning content. It was also revealed that the average length of one unit of study was 7.4 hours. On the other hand, study participants in the U.S. state of Missouri were provided with learning content related to fitness education. Furthermore, the learning content related to sports was less than in Japan, and the lessons were student-centered.

研究分野：スポーツ教育

キーワード：カリキュラム 生涯スポーツ スポーツ教育 中学校保健体育 教師教育

1. 研究開始当初の背景

近年の日本の体育科教育学では授業実践研究に主眼がおかれ、カリキュラム研究は限定的であった。戦後の日本の体育カリキュラム論は、身体の教育から運動による教育、そしてスポーツの教育と肥大化してきた。また日本の学習指導要領保健体育編(2017)は、多様な運動領域を学習させ、次第に選択的に学習を深め生涯スポーツを目指す内容となっている。このカリキュラムの変化の背景には、世界の教育界やアメリカ体育の動向に応じてカリキュラムを改革してきた歴史があるといえよう。

UNESCO(2016)は、人々の要求に応えうる21世紀型の良質の体育に、ライフスキル等を含めた生涯にわたる身体活動への参加、学業的成就に適する身体的リテラシーの発達、責任ある市民教育、21世紀の課題解決に向けたスキルと価値の教育を掲げ、幅広い学習内容が体育の役割であることを掲げた。このような体育カリキュラムの内容の拡大化に対応するため多様な指導モデルを推進し普及させようとする立場がある(Metzler, 2011; Lundら, 2015)。彼女らはいずれもアメリカ体育界をリードしている。

しかし近年、日米の中学校保健体育カリキュラム論の十分な比較検討や議論はなされていない。日本独自の文化や体育を尊重しつつ、よりよい中学校保健体育カリキュラム論を検討すべきであろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、効果的に授業改善をもたらす、生涯スポーツを促進するのか、真正の教育へ導くのかという3つの視点から日米の中学校保健体育カリキュラムを比較検討し、日本の中学校保健体育カリキュラムの改善案を提起することであった。

本研究の目的を明らかにするために、以下の研究課題を設定した。

(1)日本の高等学校の学習指導要領保健体育編の球技領域のネット型及びゴール型における指導内容の習得状況と運動実施の関係について明らかにすることである。これにより、現在の日本の指導内容が生涯スポーツに貢献できているか検討する1つの手がかりとなろう。

(2)日本でのスポーツ教育モデルの導入と実施過程及びその効果について検討することである。これにより、多様な指導モデルを導入する問題点や習熟過程を明らかにすることで、日本独自のカリキュラム論の検討を促進することができる。

(3)アメリカ社会や教育界、体育界の動向を理解するため、SHAPE(2014)によるNational Standardsや関連資料の文献を収集及び翻訳し、政策や理論面について明らかにすることにした。

(4)アメリカの現地において、どのような体育が実施されているか明らかにすることにした。

3. 研究の方法

(1)日本の高等学校の学習指導要領保健体育編の球技領域のネット型及びゴール型における指導内容の習得状況と運動実施の関係について

本調査では、まず20歳前後の学生200名を対象に運動実施率と高等学校の学習指導要領保健体育編の学習内容の習得率の関係について、アンケート調査を実施した。

(2)日本におけるスポーツ教育モデルの導入と実施過程について

まず、世田谷区立の小学6年生の学年同合同スポーツ大会の6時間の単元において、Siedentopのオリンピック教育を導入し、その効果を3名の教師へインタビューし、106名の生徒へのアンケートから明らかにすることにした。次に、中学校教員1名と大学教員1名の5年間のスポーツ教育モデルの導入と習熟過程において、1年に1回2時間以上の質問紙調査とインタビュー調査から明らかにすることにした。質問紙調査の内容は、コルトハーヘンのコアリフレクションとTALIS(OECD国際教員指導環境調査)と東京都教職員研修センター(2005)授業力自己診断シートと布施ら(2006)の積極的授業参加行動とMetzler(2011)とHastieら(2013)とSinelnikov(2014)のスポーツ教育モデルのチェックリストを用いて一部修正し実施した。さらに、高崎市立の中学3年生108名を対象として18時間の単元を有する学年合同のバレーボール大会を活用したスポーツ教育モデルの導入過程及び効果について、ビデオカメラによる映像分析とパフォーマンス課題の提出物から明らかにすることにした。これに加え、東京都の中高一貫校の中学1年生のゴール型サッカー11時間の単元においてスポーツ教育モデルを実施し、その様子を4時間分ビデオカメラで撮影し、教師とのインタビューを実施し、その問題点や効果を検討した。

(3)アメリカ体育に関する文献研究

以下の文献を収集した。まず日本の学習指導要領に近い役割を持つSHAPE(2014)のNational Standards & Grade-Level Outcomes for K-12 Physical EducationとLundら(2015)のStandards-Based Physical Education Curriculum Development Third edition、Siedentopら(2020)のComplete Guide to Sport Education Third Editionを翻訳した。その後、政策や

理論、授業実践、教師教育と構造的に整理し、一貫したものとなっているか検討した。

(4) アメリカ体育の現地調査

授業実践や教師教育に関して、実際にアメリカの Missouri 州立大学、Greenwood Laboratory School、Kickapoo High School、Campbell Early Childhood Center とそれぞれの教員を対象としてフィールドワーク及びインタビューによって現地調査を実施した。

4. 研究成果

当初予定していた日米比較は、コロナ感染拡大防止策によって十分に実施することができず、1年延期はしたもののインタビュー調査がうまく進まなかったが、以下に各研究課題に関する成果を順に述べていく。

(1) 日本の高等学校の学習指導要領保健体育編の球技領域のネット型及びゴール型における指導内容の習得状況と運動実施の関係について(和田ら, 2021a)

この調査の結果、週2回30分以上の運動実施率は、約42.5%であり、日本の高等学校における学習指導要領保健体育編の球技ネット型及びゴール型で示される学習内容の習得率は、5段階評価における3のときどきできるレベルと4のできるレベルであると自己評価する学生が多く、そう悪くはない学習内容の習得率が明らかとなった。しかし、運動実施率と学習内容の習得率の関係に相関がなかったことが明らかとなった。ただし、現在運動していると答えた学生は、小学校から高等学校までに1度以上運動部活動に所属した経験を有していることが明らかとなった。これに加え、大学院生や大学教員や小中学校の教員を合わせた23名と学会でのラウンドテーブルにて中学校の体育カリキュラムについて意見交換やアンケート調査を実施し、日本の体育カリキュラムの実感について、細かく指導内容が多いと主張されていた(和田, 2020)。

(2) 日本におけるスポーツ教育モデルの導入と実施過程について

世田谷区立における小学6年生の3学期末の学年合同スポーツ大会を活用して、4回の事前打ち合わせを行い、6時間の単元を実施した。単元目標は勝利至上主義から脱却し、スポーツの多様な価値や参加の役割学習によって生涯スポーツへの志向を向上させることであった。そのため、1時間目では座学で誰もが楽しめるスポーツ活動の実現に対する価値教育を実施し、2時間目ではスポーツ活動を支える運営や審判について学習し、3時間目はスポーツ大会のリハーサルを実施することによってスポーツ大会時の子ども主体の運営参加を促進し、4時間目はみるスポーツの魅力やマナーについて理解して実践し、5-6時間目はクラス対抗の祭典的なスポーツ大会を実施する流れとなった。単元終了後、ブルームの教育目標に基づく内容分析法から生徒の授業感想を検討すると、本単元内容は勝利至上主義の構成を減少させ、生涯スポーツの志向性を向上させたといえた。なお、3名の教師へのインタビューから、教師と研究者は良好な関係を築き、学校現場の実態に応じて Siedentop のオリンピック教育を適用する連携ができた実感されていることが明らかとなった(和田ら, 2021b)。

これに加え、日本の中学1年生の保健体育の年間指導計画を12校分収集できた。その結果、基本的には1年間に10.6単元実施されており、1単元にかかる平均時間数は7.4時間であり、多くて1年間に15単元少なくても9単元あることが明らかとなった。このような中で、1単元12~15時間となる大単元を求めるスポーツ教育モデルを適用することは容易でないと明らかとした。それでも、日本でスポーツ教育モデルを実施しようとする中学教員1名と大学教員1名の4年間の習熟過程について、以下の点を明らかにした。中学教員では、2年目は周りの理解を得て実施するのが難しく、3年目は同僚との関係や他の仕事が大変で、4年目は優先順位を決め、改善を継続させていき、5年目は日々の業務とのバランスを見てやり続けたいとの自由記述がみられた。しかしながら、スポーツ教育モデルを導入して実施できたといえるまでには至っていなかった。ただし、生徒理解や統率力や指導力の自己評価が年々高くなっていき自己効力感が高くなり、教員同士の協力関係も良好で初任者として地道に授業力を向上させていた。一方で大学教員においては、2年目記録の保持、チームの所属、審判の学習を取り入れ、3年目は生徒主体の授業や教養ある選手の育成を計画したが実施できず、4年目は技能やチームの所属の学習についての成果を実感していたが他の業務で授業改善に悪影響が生じ、5年目は上司等とのコミュニケーションの問題でスポーツ教育モデルの習熟に集中しづらいうことが示されていた。なお、大学教員は中学教員よりも授業力が低い値となっており自己効力感も低く、教員同士の協力関係も低い値となっていた(和田, 2023)。

一方で高崎市の中学教員と連携して実施したスポーツ教育モデルは、9回の協議によって、1単元17時間の大単元を計画することができた。単元目標は同調圧力や競技スポーツ志向のみを深めるのではなく、多様なスポーツ参加を認めることができるスポーツリテラシーの育成となった。1時間目は座学でチームメンバーや役割、単元目標について確認し、2時間目と6時間は体育理論を実施し、3時間目はシットイングバレー、片足バレー、キャッチキャッチアタックと多様なネット型の楽しさや魅力を味わう授業を実施し、4、5、7時間目は男女共習でアンダーオーバーキャッチアタックゲームとゲーム分析を実施し、8、9時間目は男女別習でバレーボールゲームを実施し、10時間目は審判、大会運営、応援学習を実施し、11-16時間目はクライマックスイベントを実施し、17時間目は健康的で文化的なスポーツ活動とは何か、400字程度でスポーツ新聞を作成する時間となった。作成されたスポーツ新聞の分析から勝つためのスポーツから支え合ったり気晴らしや個性を発揮するスポーツ、誰もが挑戦できるスポーツ観の形成と豊か

な交流を中心としたスポーツの文化的意義を意識して取り組んだり実感したりする生徒が数多くいたことが明らかとなった。

また、東京都の中学 1 年生の通常の体育の中でスポーツ教育の導入に取り組んだ実践もあった。そこでは、サッカーの単元を 11 時間で実施し、チームへの所属、クライマックスのイベント、記録の保持、祭典性、運営や審判等の役割学習がなされていた。研究者と教師は SNS を活用したやりとりを中心として実施し、直接会って打ち合わせをする時間は合計 1 時間 30 分程度であり、資料提供としての支援が多く、十分な連携を図ることができなかった。また、合同研究会での公開授業の側面や戦術学習の深まりのデータ収集も実施する単元であったため、スポーツ教育モデルの習熟に焦点化することもできなかった。それでも、生徒はチームの所属感を高め、応援や審判の学習によって公正で思いやる声援を実施する生徒も見られ一定の成果がみられた。

(3) アメリカ体育に関する文献研究

いくつかのアメリカ社会や教育、体育に関する論文を検討した中で、以下のことが主張されていることが分かった。それは、アメリカの公教育を一概に述べることは難しく、各州によって方針や政策も異なっていることである。しかしながら大きな視点からアメリカを見た時に、スタンダードベースの教育に基づき、テストの点数に基づいて年間目標を継続的に達成できなかった学校は、民営化される等企業型の教育改革が進行しているという。このような状況の中で、学力保障に関した年間目標に関係しない体育は軽視され、小中学校では週に 1 回程度しか身体活動の時間が確保されていないといった報告までみられた。さらに、体育が価値あるものとして提供されるためには、これまでのそれぞれのスポーツ活動の入門レベルの技能習熟に留まる体育から、情意面や社会性、認知面や思考力、精神面や技能といった幅広い学習内容に貢献する指導モデルベースに変革するべき重要な時期であるという (Kirk, 2012)。

SHAPE (2014) の National Standards を翻訳及び分析した結果、以下の特徴を有していることが明らかとなった。まず、幼稚園から小学 5 年生までは基準 1 の多様な運動スキルと動作パターンの有能性を発揮することに関する学習内容が多く掲載されており重視されていた。その背景には、基礎的な運動スキルの欠落身体的な不活動を招くという研究成果を位置づけていた。次に、小学 6 年生から中学 2 年生までは多様な活動実践を含めつつも精選した基準 1 ~ 5 の学習内容をバランスよく位置づけている。そのため、小学 5 年生までの基準 1 と 2 の学習内容と比較するとその学習内容は半減している。その背景には、試合などの修正されたゲームの文脈の中で基礎的な運動スキルの応用を伴う多様な実践によって、基礎的な運動スキルが形成されるという研究成果に基づかれている。また、中学段階の女子や肥満児や運動が苦手な子どもは非競争的、共同的活動、ダンス、フィットネス活動を好みがちでサッカーやバスケットボールといった伝統的なスポーツ種目でネガティブな経験をよくするという研究成果がある。そのため、この段階から、自分で選択してフィットネス活動と身体活動のゴールを設定し、その計画を立案して実行して改善するというフィットネスや健康促進が継続的にできる知識とスキルを発揮するという基準 3 の学習内容も重要と理解されている。さらに、親からの自立や仲間からの社会的承認を得ることがこの時期の子どもにとって重要である研究成果に基づいて、基準 4 の責任ある人格と自己や他者の尊敬という社会的態度を示す学習内容や基準 5 の健康、楽しさ、挑戦、自己表現と社会的に相互作用する身体活動の価値を認識する学習内容の必要性が示されている。最後に中学 3 年生から高校卒業までの区分では、健康促進のスキルと知識を中心にしてそれらの価値も学習させる内容が豊富に示されている。このように、SHAPE の National Standards におけるカリキュラムでは、高校卒業までに 基礎的な運動スキルの保障、 フィットネスや健康促進の知識とスキルと価値の学習という 2 本柱で成り立っていると解釈できることを明らかにした。

なお、Siedentop のスポーツ教育は 2020 年に改訂され、インクルーシブ教育、身体活動の促進を促す健康教育、各教科との統合教育、安全やテクノロジー教育について言及されるようになったことが明らかとなった。

(4) アメリカ体育の現地調査

ミズーリ州立大学の付属学校といった性格を有する Greenwood Laboratory School の 4 年生の時間割では、Physical Education という科目表記はなく、Wellness が火曜日の 12 時 25 分から 12 時 55 分の中に位置づけられている。Wellness は校庭で思い思いの活動を行うことができる内容となっていた。別日では休憩時間として位置づけられており、その時間では教室でできることに限られていた。また、木曜日の 14 時 20 分から 14 時 50 分の時間も Wellness と位置づけられていた。他の学年の授業観察を午前中に実施したが、小学 6 年生までのクラスでは体育館やグラウンドでの体育はみられず実施されていなかった。代わりに、学年別に 20 分程度決められた時間に 200 m もない狭い校庭で自由に遊ぶ様子が見られた。中学生の授業では、選択科目として火曜日から金曜日まで 9 時 10 分から 9 時 50 分まで体育 (キックボール or 個別インターバルトレーニング or 自由)、10 時から 10 時 40 分までウェイトトレーニングの授業が選択科目で週 2 回位置づけられていた。体育の 1 クラスは約 27 名程度でウェイトトレーニングの 1 クラスは 15 名程度であり、そのうちの 3 名程度の生徒はサンダルで Air pods を聞きながら実施する等個人の自由が認められていた。体育は子どもの活動欲求を尊重しており、日本のように 1 年間にスポーツ種目を 10 種目以上指導しなければならない等という制限はなく、ウェイトトレーニングの授業は 1 年間ウェイトトレーニングを実施するとのことで、約 120 kg の重さのベ

ンチプレスをする中学 3 年生の姿がみられた。実際、ここで勤務している体育教師に聞き取りをすると、SHAPE の National Standards を踏まえて作成された体育の Missouri Learning Standards を考慮して体育を実施しているとのことであった。しかし、Siedentop のスポーツ教育モデルは知らないとのことであった。実際に体育館で実施されたキックボールの授業では、最初にランニングとストレッチを実施し、その後腕立てや腹筋を行って 10 分経過していた。その後キックボールと言って、キックベースに似た活動で、柔らかいゴムボールを使用して各ベースにたどり着く前にランナーに直接ボールをあてるとアウトとなる遊びであった。アウトにならない限りランナーとしてベースを何周も走ることになり、多い時は 1 塁に 7 名程度いることもあった。体育教師は個別に生徒とコミュニケーションを図っていた。4 回裏まで進むと時間となり終了となる授業展開であった。この Missouri Learning Standards の体育の内容は SHAPE アメリカの体育とあまり変化はみられず、フィットネス教育の要素が少し多い程度の違いであった。なお、月曜日は非常勤の先生が Wellness やフィットネス教育を指導し、専任の体育教師は休みの日となっていた。これに加え、体育を担当した教師は部活動としてバスケットボールのコーチを放課後に担当していた。体育施設は学校のシンボルをペイントしていたり、観客席を設けた体育館で電光掲示板も大きく表示されており、バスケットゴールのリングの高さも円滑に変更出来たり、タイマーも遠隔操作できる等テクノロジー機器が日本より進んでいるように感じられた。その他にも、白人や黒人やアジア人も一緒に授業を受けておりダイバシティが日本より進んでいるように感じられた。さらに、ミズーリ州の公立の Kickapoo High School を見学することができた。そこで少しの間に見学できた体育には、体育館で自由に遊んでいる生徒の姿があった。その他にもミズーリ州の Campbell Early Childhood Center を見学することができたが、体育の様子をみることはできなかった。

引用文献

- Oleg A.Sinelnikov(2014)Sport Education for Teachers : Professional Development When Introducing a Novel Curriculum Model . European physical education review.15 (1) 91-114 .
- Kirk,D (2012) Physical Education Futures: Can we reform physical education in the early 21st Century? eJRIEPS . 27:1-10 .
- 国立教育政策研究所[編] (2014) 教員環境の国際比較-OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2013 年調査結果報告書- . 明石書店 .
- Lund,J . Tannehill,D. (2015) Standards-Based Physical Education Curriculum Development 3rd . Jones & Bartlett .
- 文部科学省 (2017) 中学校学習指導要領 (平成 29 年度告示) 解説 保健体育編 . 東山書房 .
- Metzler,M. (2011) Instructional Models for Physical Education Third Edition . Holcomb Hathaway .
- SHAPE (2014) National standards & grade-level outcomes for k-12 physical education . Human Kinetics .
- Siedentop,D. ,Hastie,P.A. ,& van der Mars,H.(2020)Complete guide to Sport Education(3rd ed.) . Champaign,IL : Human Kinetics .
- 東京都教職員研修センター (2005) 授業力自己診断シート . https://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.lg.jp/09seika/reports/files/bulletin/h17/h17_04_02.pdf (2017 年 4 月 11 日参照)
- UNESCO (2016) Promote quality physical education policy . <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000233111> ,(参照日 2022 年 2 月 22 日) .
- Wada Hiroshi (2019) Implementation process and effect of Siedentop ' s Olympic Education through action research -Use of a sports competition for sixth-graders in a Tokyo Setagaya school- .AIESEP International Conference June 19-22, 2019 oral presentation .
- 和田博史 (2020) 小学校、中学校、高等学校の保健体育カリキュラムについて理解を深めよう 生涯スポーツの振興に向けて体育カリキュラムを検討してみよう . 日本体育科教育学会 , 体育科教育学研究 . 第 36 巻 1 号 : 66 .
- 和田博史・根本想・正保佳史・柳川美磨・長谷孝治・松本尚 (2021a) 球技領域のゴール型及びネット型における指導内容の習得状況と運動実施の関係-主に幼稚園教諭・保育士養成課程！短期大学 2 年生を対象として- . 育英短期大学幼児教育研究所 , 育英短期大学幼児教育研究紀要 , 第 19 号 : 33-47 .
- 和田博史・根本想・大川裕太 (2021b) アクションリサーチを用いたシーデントップのオリンピック教育の実施過程とその結果-東京都世田谷区立における小学 6 年生の 3 学期末の学年合同スポーツ大会を活用して- . 育英大学研究紀要 , 第 3 号 : 61-79 .
- 和田博史・岡田雄樹・瀬戸口洋平 (2023) スポーツ教育モデルの導入と実施過程における事例課題 . 日本スポーツ教育学会 日本スポーツ教育学会第 43 回 国際大会/東アジアスポーツ教育学会第 11 回大会 (日本体育大学) 大会号 : P.27 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 和田博史	4. 巻 70
2. 論文標題 国際的な体育カリキュラム改革の動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 38-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 和田博史、根本想、正保圭史、柳川美麿、長谷孝治、松本尚	4. 巻 19
2. 論文標題 球技領域のゴール型及びネット型における指導内容の習得状況と運動実施の関係 主に幼稚園教諭・保育士養成課程I短期大学2年生を対象として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 育英短期大学 幼児教育研究所	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 和田 博史、根本 想、大川 裕太	4. 巻 3
2. 論文標題 アクションリサーチを用いた シーデントップのオリンピック教育の実施過程とその結果 -東京都世田谷区立における小学6年生の3学期末の学年合同スポーツ大会を活用して-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 育英大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 61-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 和田 博史	4. 巻 67(10)
2. 論文標題 国際学会参加記 / はじめてのAIESEP	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 74-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 和田博史
2. 発表標題 Implementation process and effect of Siedentop 's Olympic Education through action research: Use of a sports competition for sixth-graders in a Tokyo Setagaya school
3. 学会等名 AIESEPE (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 和田博史
2. 発表標題 高橋健夫の体育カリキュラム研究の展開
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 和田博史
2. 発表標題 小学校、中学校、高等学校の保健体育カリキュラムについて理解を深めよう 生涯スポーツの振興に向けて体育カリキュラムを検討してみよう
3. 学会等名 日本体育科教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 和田博史、岡田雄樹、瀬戸口洋平
2. 発表標題 スポーツ教育モデルの導入と実施過程における事例課題
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会 日本スポーツ教育学会第43回 国際大会/東アジアスポーツ教育学会第11回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------